



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓掛 英二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	350,857	△14.4	37,010	△28.4	30,126	△33.8	20,566	△25.2
30年3月期第3四半期	409,652	11.0	51,702	5.2	45,539	6.0	27,489	△5.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 20,483百万円 (△12.6%) 30年3月期第3四半期 23,445百万円 (△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	109.92	109.27
30年3月期第3四半期	143.39	142.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,733,386	514,576	28.9
30年3月期	1,673,099	514,982	30.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 500,398百万円 30年3月期 501,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	37.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	674,000	8.1	77,000	0.4	68,000	△0.0	46,000	△0.1	246.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	192,311,401株	30年3月期	192,155,201株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	7,363,564株	30年3月期	3,956,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	187,098,706株	30年3月期3Q	191,704,748株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,541,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託が所有する当社株式314,221株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成31年1月31日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は350,857百万円（前年同期比△58,795百万円、14.4%減）、営業利益は37,010百万円（同△14,692百万円、28.4%減）、経常利益は30,126百万円（同△15,412百万円、33.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,566百万円（同△6,922百万円、25.2%減）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。なお、平成30年8月1日付で、野村不動産パートナーズ株式会社を存続会社、野村不動産リフォーム株式会社を消滅会社とする合併を行っております。

また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は160,953百万円（前年同期比△61,417百万円、27.6%減）、営業利益は2,075百万円（同△13,610百万円、86.8%減）と、前第3四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が減少したことによるものであります。なお、前連結会計年度に比べて当連結会計年度は、第4四半期連結会計期間に完成・売上計上される物件が多い見込みであります。

マンション分譲では「プラウドシティ武蔵野三鷹」（東京都武蔵野市）、「プラウド東陽町サウス」（東京都江東区）、「オハナ相武台」（神奈川県座間市）、「プラウド夙川コートテラス」（兵庫県西宮市）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン調布 陽光の街」（東京都調布市）等、計2,583戸（前年同期比864戸減）を売上計上いたしました。なお、当連結会計年度の当初計上予定戸数は6,100戸でありましたが、今後の見通しを踏まえ5,950戸に修正しました。修正後に対する当第3四半期連結会計期間末における契約進捗率は91.6%となります。

また、当第3四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は4,566戸（前年同期比824戸増）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高等内訳

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	2,756戸	170,371	1,988戸	117,437	4,483戸	269,685
	関西圏	206戸	13,723	454戸	22,330	716戸	34,734
	その他	485戸	24,081	141戸	6,790	666戸	32,399
	小計 (うち戸建住宅)	3,447戸 (290戸)	208,176 (18,364)	2,583戸 (271戸)	146,557 (17,089)	5,865戸 (607戸)	336,819 (37,898)
その他		—	14,195	—	14,395	—	18,626
合計		—	222,371	—	160,953	—	355,445

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
首都圏	229戸	163戸	145戸
関西圏	21戸	60戸	75戸
その他	19戸	0戸	19戸
合計	270戸	224戸	239戸
(うち戸建住宅)	(22戸)	(25戸)	(15戸)

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
合計	186戸	64戸	218戸
(うち戸建住宅)	(10戸)	(13戸)	(11戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,736戸	172,033	3,191戸	214,513	2,118戸	134,060
関西圏	672戸	30,364	562戸	29,647	346戸	17,872
その他	332戸	17,650	812戸	42,913	366戸	19,011
合計	3,742戸	220,048	4,566戸	287,074	2,831戸	170,944
(うち戸建住宅)	(243戸)	(15,310)	(274戸)	(20,019)	(53戸)	(3,353)

<貸貸部門>

当部門の売上高は91,214百万円（前年同期比1,549百万円、1.7%増）、営業利益は23,745百万円（同△306百万円、1.3%減）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収減益となりました。

これは主に、貸貸事業における貸貸収入及び収益不動産開発事業における物件売却収入が増加した一方で、事業用地の売却収入が減少したことによるものであります。なお、収益不動産については第4四半期連結会計期間に計画通り売却を行う予定です。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸貸（オフィス）	40,006	41,126	53,312
貸貸（商業施設）	9,274	10,341	12,686
貸貸（その他）	5,172	5,815	7,193
収益不動産開発（売却）	20,275	23,063	43,301
収益不動産開発（貸貸）	3,516	3,446	4,724
その他	11,418	7,420	13,722
合計	89,665	91,214	134,941

貸貸床面積

	前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
オフィス	862,313㎡	828,671㎡	846,338㎡
商業施設	174,642㎡	174,622㎡	174,666㎡
合計	1,036,954㎡	1,003,292㎡	1,021,004㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
1.1%	3.9%	0.7%

<資産運用部門>

当部門の売上高は7,094百万円（前年同期比6百万円、0.1%増）、営業利益は4,478百万円（同△23百万円、0.5%減）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収減益となりました。

また、平成30年11月に英国不動産運用会社Lothbury社の75%の株式を取得したことに伴い、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末と比べ運用資産残高が増加しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,088	7,094	9,378

運用資産残高

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間末 （平成29年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （平成30年12月31日）	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）
REIT	1,183,768	1,243,351	1,209,259
私募ファンド等	51,246	392,528	76,643
合計	1,235,015	1,635,880	1,285,903

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は25,513百万円（前年同期比△367百万円、1.4%減）、営業利益は4,352百万円（同△1,350百万円、23.7%減）と、前第3四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱高が減少したことに加え、事業量拡大を見据えて人材・店舗・システムなどへの投資を行ったことによるものであります。

また、リテール事業において、平成30年4月に「名古屋支店」（愛知県名古屋市中区）、平成30年5月に「虎ノ門センター」（東京都港区）、平成30年10月に「横浜元町センター」（神奈川県横浜市中区）をオープンしております。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
売買仲介	23,382	23,138	31,637
その他	2,498	2,375	4,065
合計	25,881	25,513	35,703

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
取扱件数（件）	6,226	6,492	8,561
取扱高（百万円）	593,289	540,237	800,739

＜運営管理部門＞

当部門の売上高は77,251百万円（前年同期比2,626百万円、3.5%増）、営業利益は5,030百万円（同434百万円、9.5%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

フィットネスクラブ事業において、平成30年9月に「メガロス日比谷シャンテ」（東京都千代田区）、平成30年11月に「メガロスフレ心斎橋」（大阪府大阪市中央区）をオープンしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。また、平成30年8月1日付で、野村不動産パートナーズ株式会社を存続会社、野村不動産リフォーム株式会社を消滅会社とする合併を行っております。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運営管理	37,713	38,345	50,386
受注工事	20,250	20,898	31,604
フィットネス・シニア	11,988	12,672	16,064
その他	4,671	5,334	6,526
合計	74,624	77,251	104,581

管理受託数

	前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
ビル等管理件数(件)	724	734	723
住宅管理戸数(戸)	171,420	174,708	173,705

＜その他部門＞

当部門の売上高は69百万円（前年同期比△5百万円、7.0%減）、営業損失は23百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失5百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	増減額	増減率
総資産	1,673,099	1,733,386	60,286	3.6%
総負債	1,158,116	1,218,810	60,693	5.2%
純資産	514,982	514,576	△406	△0.1%
自己資本比率	30.0%	28.9%	—	—

総資産は1,733,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ60,286百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産（52,619百万円増）及び営業エクイティ投資（7,051百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,218,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ60,693百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等（12,848百万円減）ならびに支払手形及び買掛金（10,347百万円減）が減少した一方で、長期借入金（60,000百万円増）及び短期借入金（21,600百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は514,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金（6,963百万円増）が増加した一方で、自己株式の取得（7,834百万円減）を行ったことによるものであります。

なお、自己資本比率については、28.9%（前連結会計年度末比1.1ポイント減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は52,157百万円となり、前連結会計年度末と比べ、9,189百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、57,611百万円（前年同期比1,870百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、25,177百万円（同30,165百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産ならびに投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、73,601百万円（同45,193百万円減）の資金の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得を行った一方で、長期借入れによる資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績については、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、今後の見通しを精査した結果、平成30年10月29日に公表した数値を以下のとおり変更いたします。

<連結>

平成31年3月期の連結業績については、売上高674,000百万円、営業利益77,000百万円、経常利益68,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益46,000百万円を見込んでおります。

なお、前回公表の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想（A）	百万円 687,000	百万円 81,000	百万円 72,000	百万円 47,000	円 銭 250 94
今回修正予想（B）	674,000	77,000	68,000	46,000	246 56
増減額（B－A）	△13,000	△4,000	△4,000	△1,000	—
増減率（%）	△1.9	△4.9	△5.6	△2.1	—
前期実績	623,762	76,660	68,033	46,029	240 89

<部門別>

平成31年3月期の部門別の見通しについては、以下のとおりであります。

	売上高 (単位：百万円)			営業利益 (単位：百万円)			
	前回公表予想	今回修正予想	増減額	前回公表予想	今回修正予想	増減額	
住宅	375,000	365,500	△9,500	住宅	24,000	22,000	△2,000
賃貸	166,000	167,000	1,000	賃貸	37,000	37,500	500
資産運用	9,500	9,500	—	資産運用	6,000	6,000	—
仲介・CRE	40,500	38,500	△2,000	仲介・CRE	10,500	9,000	△1,500
運営管理	110,000	107,500	△2,500	運営管理	7,500	7,500	—
その他	0	0	—	その他	0	0	—
調整額	△14,000	△14,000	—	調整額	△4,000	△5,000	△1,000
合計	687,000	674,000	△13,000	合計	81,000	77,000	△4,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,347	52,157
受取手形及び売掛金	17,308	14,550
有価証券	9,000	—
販売用不動産	102,884	129,155
仕掛販売用不動産	261,278	345,961
開発用不動産	228,326	169,714
営業エクイティ投資	9,612	16,663
その他	36,917	55,939
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	717,635	784,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,026	233,604
土地	592,550	582,772
その他（純額）	16,797	17,624
有形固定資産合計	848,374	834,000
無形固定資産		
投資その他の資産	12,364	16,625
投資有価証券	42,362	45,890
敷金及び保証金	23,131	23,893
繰延税金資産	20,843	20,971
その他	8,387	7,900
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	94,725	98,654
固定資産合計	955,464	949,281
資産合計	1,673,099	1,733,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,696	31,349
短期借入金	102,300	123,900
コマーシャル・ペーパー	—	13,500
未払法人税等	14,993	2,144
預り金	18,807	11,380
賞与引当金	7,679	4,203
役員賞与引当金	590	367
事業整理損失引当金	36	29
その他	48,073	51,396
流動負債合計	234,176	238,271
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	635,500	695,500
受入敷金保証金	60,241	61,118
繰延税金負債	59,828	54,086
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
株式給付引当金	—	459
転貸事業損失引当金	102	63
退職給付に係る負債	18,375	18,082
その他	5,991	7,328
固定負債合計	923,940	980,539
負債合計	1,158,116	1,218,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,072	117,237
資本剰余金	110,316	110,481
利益剰余金	275,299	282,262
自己株式	△10,004	△17,838
株主資本合計	492,683	492,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,516	3,966
繰延ヘッジ損益	262	179
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	△225	△376
退職給付に係る調整累計額	△3,605	△3,375
その他の包括利益累計額合計	8,807	8,254
新株予約権	2,424	2,424
非支配株主持分	11,067	11,752
純資産合計	514,982	514,576
負債純資産合計	1,673,099	1,733,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	409,652	350,857
営業原価	282,782	239,657
営業総利益	126,870	111,199
販売費及び一般管理費	75,167	74,188
営業利益	51,702	37,010
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	65	56
持分法による投資利益	38	155
固定資産受贈益	—	54
出資持分買取請求権譲渡益	111	—
その他	191	216
営業外収益合計	442	517
営業外費用		
支払利息	5,529	6,612
その他	1,076	789
営業外費用合計	6,605	7,401
経常利益	45,539	30,126
特別損失		
減損損失	3,614	—
建替関連損失	242	821
固定資産移管損失	—	1,091
特別損失合計	3,856	1,912
税金等調整前四半期純利益	41,682	28,213
法人税、住民税及び事業税	13,933	10,776
法人税等調整額	△257	△3,599
法人税等合計	13,675	7,176
四半期純利益	28,006	21,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	517	470
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,489	20,566

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	28,006	21,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,312	△550
繰延ヘッジ損益	△459	△82
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△20	84
退職給付に係る調整額	307	230
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	△235
その他の包括利益合計	△4,560	△553
四半期包括利益	23,445	20,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,928	20,013
非支配株主に係る四半期包括利益	517	470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,682	28,213
減価償却費	14,063	14,162
持分法による投資損益(△は益)	△38	△155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△62	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△170	△293
受取利息及び受取配当金	△100	△89
支払利息	5,529	6,612
売上債権の増減額(△は増加)	1,373	3,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,227	△44,798
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△5,872	△7,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,528	△10,835
預り金の増減額(△は減少)	△19,552	△7,426
その他	△522	△10,301
小計	△29,440	△28,961
利息及び配当金の受取額	82	232
利息の支払額	△5,082	△5,447
法人税等の支払額	△25,041	△23,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,481	△57,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,067	△4,629
投資有価証券の売却及び清算による収入	2,689	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	520
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,975	△17,325
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	0
敷金及び保証金の差入による支出	△837	△328
敷金及び保証金の回収による収入	980	706
受入敷金保証金の返還による支出	△1,336	△2,822
受入敷金保証金の受入による収入	2,791	1,996
その他	273	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,342	△25,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65,500	46,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	46,000	13,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112	△125
長期借入れによる収入	60,000	89,500
長期借入金の返済による支出	△43,900	△53,900
社債の発行による収入	19,869	—
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	206	114
自己株式の取得による支出	△5,301	△7,840
配当金の支払額	△13,435	△13,602
非支配株主への配当金の支払額	△31	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,795	73,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,973	△9,189
現金及び現金同等物の期首残高	47,699	61,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,673	52,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	221,783	87,878	7,088	24,243	68,583	409,577	74	409,652	—	409,652
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	587	1,786	—	1,637	6,041	10,052	0	10,052	△10,052	—
計	222,371	89,665	7,088	25,881	74,624	419,630	75	419,705	△10,052	409,652
セグメント利益 又は損失(△)	15,686	24,051	4,501	5,702	4,595	54,538	△5	54,532	△2,829	51,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,829百万円には、セグメント間取引消去1,876百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,705百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	3,614	—	—	—	3,614

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	160,316	89,462	7,094	24,273	69,640	350,787	69	350,857	—	350,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	637	1,751	—	1,240	7,610	11,239	0	11,240	△11,240	—
計	160,953	91,214	7,094	25,513	77,251	362,027	69	362,097	△11,240	350,857
セグメント利益 又は損失(△)	2,075	23,745	4,478	4,352	5,030	39,681	△23	39,657	△2,647	37,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,647百万円には、セグメント間取引消去1,178百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,826百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分してございました野村不動産リフォーム㈱について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「資産運用部門」において、英国の不動産運用会社Lothbury Investment Management Group Limitedを連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間においてのれんが4,060百万円増加しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。